

施策評価調書(28年度実績)

施策コード II-2-(5)

政策体系	施策名	急速に進化する情報通信技術の普及・活用	所管部局名	商工労働部			長期総合計画頁	103
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工労働部、企画振興部				

【 I . 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	ICTの新たな潮流を捉えた 新サービスの創造	県内津々浦々における快適な 情報通信環境の提供	ICTを活用した行政手続きの効率化と サービスの向上

【 II . 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		28年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 経営革新承認件数のうちICTを活用した数(件)	①	H26	7	5	22	440.0%	10	15						

【 III . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	H28年度の経営革新計画承認件数96件のうち、ICTを活用した件数は22件であった。特にIT機器によるサービス提供がH26年度の6件から16件に増えるなど、IoT活用への関心の高まり等により、新サービスの創出に取り組む企業が増加し、目標値を達成した。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・IT技術者等を対象に「おおいたIT人材塾」を開催した結果、塾生同士で協業しビジネスプランを検討したり、卒塾生が中心となり形成した自主コミュニティにおいて、情報交換等が行われる等、企業の枠を超えた交流が図られた。 ・県内中小企業108社(133人)を11グループに分け、自社データ分析演習を実施した結果、新サービス創出や経営課題解決に必要なデータ分析知識の習得が図られた。また、経営戦略実践のためのIT経営計画書作成演習を実施した結果、先進的に取り組む16社の計画書が策定された。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話の不感地域57地区(H27年度末)のうち、H28年度は1地区において電気通信格差是正事業により基地局等整備を実施し、不感が解消された。 ・ブロードバンドサービスやケーブルテレビ放送サービスを提供するため、豊の国ハイパーネットワークを約4,180km(芯線長)貸付け、引き続き民間の利活用を促進している。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向け手続き様式の拡大及びシステム機能改善を引続き実施するとともに、利用者がID・パスワードを必要としない簡易申請機能の利用拡充を庁内及び県内市町村で推進した結果、県民向け電子申請手続数が306件と前年度より30件増加した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①	情報産業振興事業	31,344	A	終了	126
	ICT・データ利活用推進事業	39,919	A	終了	127
	地域経済分析システム普及促進事業	17,171	A	終了	13
②	電気通信格差是正事業	24,653	D	例外的に継続	128
③	電子申請等受付システム構築事業	29,334	A	継続・見直し	129

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第5回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若いときからのIT人材の育成が必要。 ・プログラミングは小中学生から教えていくことが大事。 ・アプリケーション開発人材を育成する取り組みを進めてほしい。 	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・データ分析を基軸とした経営課題の解決や新サービスの創出につなげるため、県内企業によるICT・データ利活用推進の取り組みを進めてきた。引き続き、その分析知識を活用し、ITの普及を進めるとともに、県内地域課題の解決やオープンイノベーションの推進を図る「大分県版第4次産業革命“OITA4.0”への挑戦」に取り組む。 ・地域課題(ニーズ)とIoT等を活用し課題を解決する技術力(シーズ)をマッチングさせたプロジェクトを創出し、それを支援する「おおいたIoTプロジェクト推進事業」を行う。 ・大分県版第4次産業革命“OITA4.0”を支える基盤である「IT人材」の確保・育成のため、小中学生プログラミング教室、高校生アイデアソン・ハッカソン、若年IT技術者のコミュニケーション能力等の向上を図る「おおいたIT人材塾」を引き続き開催するとともに、新たに人材確保を支援する「アプリ開発人材育成支援事業」や「県内IT企業と工業系高校生とのマッチング事業」を実施する。 ・情報通信環境は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤である。国の整備の在り方等の検討動向を注視しながら、民間事業者や市町村と連携し、環境の整備を推進する。 ・電子申請については、簡易申請機能の利便性を研修や広報により広く浸透させ、手続き・申請件数の拡大を図る。